

2023年1月20日

MIRARTHホールディングス株式会社

Offsite Corporate PPA の推進に向け、 三井物産プラントシステムとの共同事業を検討開始

MIRARTHホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区／代表取締役：島田和一）及び、MIRARTHホールディングス株式会社のグループ会社である株式会社レーベンクリーンエネルギー（本社：東京都新宿区／代表取締役：谷口健太郎）は、三井物産プラントシステム株式会社（本社：東京都港区／代表取締役社長：谷垣匡輝）と太陽光発電事業に関する覚書を締結し、脱炭素社会実現のために、Offsite Corporate PPAの共同開発を推進していくことに合意しましたので、お知らせいたします。

株式会社レーベンクリーンエネルギーは、全国で200か所以上の高圧太陽光発電所の開発実績を有しており、MIRARTHホールディングスグループの再生可能エネルギー事業を担う中核会社として、FIT（固定価格買取制度）に依存しないビジネスモデルの構築を図りながら、需要家の高まる脱炭素ニーズに対応するため、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー開発を行っています。現状、大規模な太陽光発電用地は減少傾向であることから、中・小規模太陽光発電所のスピーディな開発を全国で進めており、本件は、三井物産プラントシステム株式会社という強力なパートナーと共に、その開発体制や事業化の早期構築を図る取り組みの一環となります。

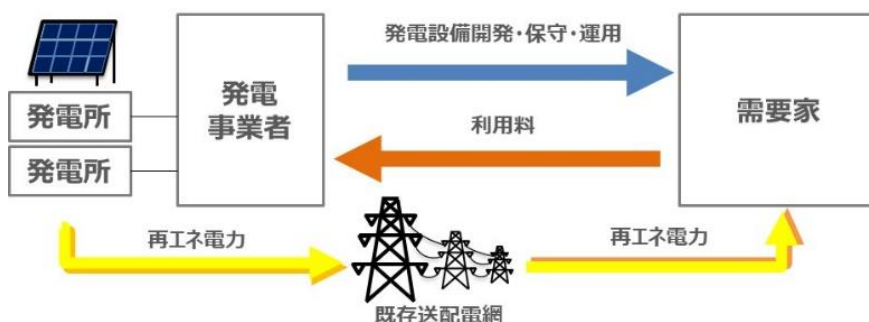
なお、MIRARTHホールディングス株式会社においても、設立した合同会社を通じてタカラレーベン・インフラ投資法人の投資口に対する公開買付けを行い、ポストFITの再生可能エネルギーの供給を見据えた活動を推進しており、株式会社レーベンクリーンエネルギーを通じた積極的・継続的な案件開発を行うことで、より多くの非FIT太陽光発電所の開発等に取り組んでいきます。

今後も株式会社レーベンクリーンエネルギーの案件開発力及び三井物産プラントシステム株式会社のプロジェクトマネジメント能力、三井物産グループの豊富なネットワーク等により、多くの需要家に向けたソリューションを提供していく計画です。

■ Offsite Corporate PPA とは

需要家の需要地「外」の遠隔地にある日本全国の遊休地等に太陽光発電所を設置し、一般送配電事業者の持つ既存電力網を利用して電力または環境価値を供給する仕組みです。

<PPA スキームイメージ（例）>



太陽光発電所で発電した電力を広域から集めて供給する為、屋根上面積などに縛られず脱炭素化を大規模に実現できます。株式会社レーベנקリーンエナジーは、様々な Offsite Corporate PPA スキームに柔軟に対応し、需要家の脱炭素実現に向けた取り組みに資するご提案を展開していきます。

■ 会社概要

MIRARTH ホールディングス

商 号 : MIRARTH ホールディングス株式会社
代 表 者 : 代表取締役 島田 和一
所 在 地 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2 鉄鋼ビルディング 16F
設 立 : 1972 年 9 月
事 業 内 容 : グループ会社の経営管理等
資 本 金 : 4,819 百万円
U R L : <https://mirarth.co.jp>

レーベנקリーンエナジー

商 号 : 株式会社レーベנקリーンエナジー
代 表 者 : 代表取締役 谷口 健太郎
所 在 地 : 〒162-0824 東京都新宿区揚場町 1 番 18 号
設 立 : 2016 年 3 月
事 業 内 容 : 再生可能エネルギー事業
資 本 金 : 1,305 百万円
U R L : <https://www.leben-ce.com/>

三井物産プラントシステム

商 号 : 三井物産プラントシステム株式会社
代 表 者 : 代表取締役社長 谷垣 匡輝
所 在 地 : 〒105-0021 東京都港区東新橋 1-9-2 汐留住友ビル 26 階
設 立 : 2007 年 4 月
事 業 内 容 : エネルギー（発電、高圧受電）基礎産業設備関連業務及び鉄道（線路保線機器）関連業務
資 本 金 : 1,555 百万円
U R L : <https://plantsystems.mitsui.co.jp/ja/>

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

MIRARTH ホールディングス株式会社

グループ広報部

担当：金野尾

Tel：03-6551-2130